

社会運動

社会運動とその敵手の相互行為の析出—占領下沖縄における米軍実弾演習場建設阻止闘争を事例に

森啓輔¹

本報告は、社会運動とその敵手の戦略的相互行為についての方法論を考察するものである。

社会運動の担い手は、自らの敵手を戦略的に定義し、運動の目標の達成を試みる。しかしながら、運動の敵手としてしばしば設定される国家機構との相互行為は、機密上の理由により資料上の制約を抱えるため、運送との相互行為を考察することは実質的に困難を伴う。ゆえに、社会運動の戦略的プロセスを明らかにするための関係的アプローチが必要であり、これは運動の実践の積み重ねによるアーカイブと、過去の公的資料による検証による洗練が必要とされている。このように関係論的アプローチは、現在進行中の社会運動の考察や社会運動の歴史的アプローチに貢献できると考える。

社会運動と国家機構間の諸戦略に光を当てる事例として、本報告では、1970年に米軍占領下沖縄本島北部において生じた、実弾射撃演習場建設阻止闘争（以下国頭村伊部岳闘争と表記）を取り上げる。国頭村伊部岳闘争は、1969年11月の佐藤・ニクソン協定において、沖縄の本土日本への「復帰コース」が確定した後に生じた運動である。本事例は、世界ネットワークとしての米軍組織と米軍統治機関（琉球列島米国民政府＝USCAR）が、どのように運動の生起と展開に対して戦略的に応答したのが、歴史資料より明らかにされる。上記のように運動側と統治機構側の内的諸戦略のプロセスを明らかにすることを通して、本報告では社会運動の動員プロセスおよび運動と運動敵手の間の相互行為プロセス明らかにする理論への理解を深めることを目的とする。

¹ 日本学術振興会特別研究員(PD)／Postdoctoral Fellow of Japan Society for the Promotion of Science